

平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成28年11月14日

上 場 会 社 名 株式会社 御園座 上場取引所

コード番号 9664 URL http://www.misonoza.co.jp

代 表 者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)長谷川栄胤

問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理部長 (氏名)増井敏樹 (TEL)(052)222-8202

四半期報告書提出予定日 平成28年11月14日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の業績(平成28年4月1日~平成28年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

名

	売上高		営業利	益	経常利	益	四半期純	i利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	2	△99.9	△62	_	△60	_	△61	-
28年3月期第2四半期	223	_	△52	_	△50	_	△65	_

	1 株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	△1. 25	_
28年3月期第2四半期	△1.33	_

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	4, 659	4, 204	90. 2
28年3月期	4, 608	4, 266	92. 6

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 4,204百万円

28年3月期 4,266百万円

2. 配当の状況

		年間配当金			
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円銭	円 銭	円銭	円銭
28年3月期	_	_	_	0.00	0. 00
29年3月期	_	_			
29年3月期(予想)			_	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の業績予想(平成28年4月1日~平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

				(10.774.010.4	1,1 11,1 \A1,2 \B \(\(\text{\tint{\text{\text{\text{\tint{\text{\tint{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\text{\tint{\text{\text{\text{\tint{\text{\tint{\text{\text{\text{\text{\tint{\text{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tinit{\text{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tint{\tinit{\tint{\tint{\tint{\tinit{\tint{\tint{\tinit{\tinit{\tin{\tin
	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 9	6 百万円 %	百万円 %	百万円 %	円銭
通期	496 △33.	3	8 \(\Delta 85. 1	7 △87.7	0. 15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更

② ①以外の会計方針の変更

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

29年3月期2Q	49, 243, 000株	28年3月期	49, 243, 000株
29年3月期2Q	44, 664株	28年3月期	44, 254株
29年3月期2Q	49, 198, 395株	28年3月期2Q	49, 199, 849株

:有

: 無

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示 この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3)四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1)経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済状況は、企業収益や雇用・所得環境の改善が継続するなかで国内景気は緩やかな回復基調が続いたものの、消費支出は依然として堅調とはいえず、金融資本市場の変動の影響により企業の業況判断に慎重さが増しており、個人消費にも足踏みがみられる等景気の行く先が懸念される状況で推移しました。

レジャー業界においては、旅行業界が堅調に回復が進んでいるのと比較すると興行業界が未だ回復が続いておらず依然厳しい環境となっております。

そのような中、当社は恒例となりました10月「錦秋名古屋顔見世」の営業活動に加え、広報活動として広小路・大津通り等へのバナー広告の設置ならびにまねき上げ行事等を実施し、公演開幕に向けたアピール活動を行いました。又、中日劇場への各公演の販売協力を行いました。

当第2四半期累計期間の業績は、売上高2百万円(前年同期は2億2千3百万円)となりました。利益面では、営業損失6千2百万円(前年同期は営業損失5千2百万円)、経常損失6千万円(前年同期は経常損失5千万円)、四半期純損失6千1百万円(前年同期は四半期純損失6千5百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当第2四半期会計期間末における流動資産の残高は、46億1千万円となり、前事業年度末に比べ5千1百万円の増加となりました。この主な要因は、現金及び預金が4千4百万円増加したものであります。固定資産の残高は、4千9百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の減少となりました。この結果、総資産は、46億5千9百万円となり、前事業年度末に比べ5千1百万円の増加となりました。

(負債の部)

当第2四半期会計期間末における流動負債の残高は、1億5千6百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千3百万円の増加となりました。この主な要因は、前受金が1億3千4百万円増加したものの、訴訟損失引当金が1千万円減少したことによるものであります。固定負債の残高は、2億9千8百万円となり、前事業年度末に比べ0百万円の増加となりました。この結果、負債合計は、4億5千5百万円となり、前事業年度末に比べ1億1千3百万円の増加となりました。

(純資産の部)

当第2四半期会計期間末における純資産の残高は、42億4百万円となり、前事業年度末に比べ6千2百万円の減少となりました。この主な要因は、利益剰余金が6千1百万円減少したことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の業績予想につきましては、平成28年5月13日に公表いたしました業績予想に変更はございません。

- 2. サマリー情報(注記事項)に関する事項
- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 該当事項はありません。
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告 第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以降に取得する建物附属設備及び構築 物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響はありません。

3. 四半期財務諸表

(1) 四半期貸借対照表

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4, 523, 977	4, 568, 087
売掛金	2, 367	1, 757
貯蔵品	594	678
その他	33, 966	42, 144
貸倒引当金	△1, 937	△1, 757
流動資産合計	4, 558, 968	4, 610, 910
固定資産		
有形固定資産		
建物	387	348
土地	1, 129	1, 129
リース資産	361	-
有形固定資産合計	1,878	1, 478
無形固定資産	91	87
投資その他の資産		
投資有価証券	38, 878	38, 261
その他	8, 881	9, 201
投資その他の資産合計	47, 760	47, 462
固定資産合計	49, 730	49, 027
資産合計	4, 608, 698	4, 659, 938

		(単位:千円)
	前事業年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	58	4
未払法人税等	8, 503	7, 475
前受金	-	134, 232
訴訟損失引当金	10, 823	-
預り金	11, 483	11, 580
その他	12, 399	3, 579
流動負債合計	43, 269	156, 872
固定負債		
繰延税金負債	275, 845	275, 760
退職給付引当金	22, 848	23, 001
固定負債合計	298, 694	298, 762
負債合計	341, 963	455, 634
純資産の部		
株主資本		
資本金	2, 121, 437	2, 121, 437
資本剰余金	1, 987, 121	1, 987, 121
利益剰余金	186, 814	125, 009
自己株式	△35, 624	△35, 767
株主資本合計	4, 259, 749	4, 197, 801
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6, 985	6, 501
評価・換算差額等合計	6, 985	6, 501
純資産合計	4, 266, 735	4, 204, 303

4, 608, 698

4, 659, 938

負債純資産合計

(2) 四半期損益計算書 第2四半期累計期間

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	223, 445	2, 033
売上原価	221, 037	8, 819
売上総利益又は売上総損失(△)	2, 407	△6, 785
販売費及び一般管理費	54, 634	55, 456
営業損失(△)	△52, 226	△62, 242
営業外収益		
受取利息	566	320
受取配当金	1, 117	1, 105
その他	254	181
営業外収益合計	1, 937	1,607
営業外費用		
支払利息	42	3
その他	7	1
営業外費用合計	49	5
経常損失 (△)	△50, 338	△60, 639
特別損失		
投資有価証券評価損	451	48
訴訟損失引当金繰入額	20, 928	-
その他	1,663	-
特別損失合計	23, 043	48
税引前四半期純損失 (△)	△73, 381	△60, 688
法人税、住民税及び事業税	△298	1, 116
法人税等調整額	△7, 419	=
法人税等合計	△7, 717	1, 116
四半期純損失(△)	△65, 664	△61, 804

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

		(単位:千円)
	前第2四半期累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純損失 (△)	△73, 381	△60, 688
減価償却費	800	416
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△180	△180
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	20, 928	△10, 823
退職給付引当金の増減額(△は減少)	264	153
受取利息及び受取配当金	△1,683	$\triangle 1,425$
支払利息	42	3
投資有価証券評価損	451	48
売上債権の増減額 (△は増加)	2, 253	610
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△115	△84
未収入金の増減額 (△は増加)	△1, 768	86
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51, 204	$\triangle 54$
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△1, 283	△12, 878
前受金の増減額 (△は減少)	129, 589	134, 232
その他	△61, 180	△2, 211
小計	△36, 468	47, 205
利息及び配当金の受取額	1,809	1, 672
利息の支払額	△42	$\triangle 3$
法人税等の支払額	△3, 155	$\triangle 3,863$
営業活動によるキャッシュ・フロー	△37, 858	45, 011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出	△1,000,000	△85
有形固定資産の売却による収入	1,000,000	-
その他	△331	△331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△331	△417
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△817	$\triangle 426$
その他	△127	△142
財務活動によるキャッシュ・フロー	△945	△569
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△39, 135	44, 025
現金及び現金同等物の期首残高	239, 956	181, 102
現金及び現金同等物の四半期末残高	200, 821	225, 127

(4) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記) 該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) 該当事項はありません。